

Contents

特集：混戦の米国政治地図	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Take a chance on me” 「副大統領候補選び」	8p
< From the Editor > 「参院選のパロメーター」	9p

特集：混戦の米国政治地図

2004年の米国大統領選挙は混戦状況となっています。ここまで来ると考え方は2通りあって、ひとつは「投票日までには生じる、予期せぬ出来事が勝敗を定めるだろう」というドラマチックな見方、そしてもうひとつは、「各州ごとの情勢の積み上げによって、機械的に決まるだろう」というテクニカルな見方です。

米国政治を解説する側としては、前者の方がもっともらしくて好ましいのですが、つまるところ後講釈にならざるを得ず、結局、後者の方が実態に近いようです。各州ごとの情勢は情報も揃いつつありますので、今週号では米大統領選の地域分析に迫ってみます。

「ケリー/エドワーズ」チケットの誕生

7月6日午前9時、ピッツバーグにおいてジョン・ケリー上院議員は、副大統領候補にジョン・エドワーズ上院議員を指名した。7月26～29日にボストンで行われる党大会を前に、民主党のチケット（正副大統領候補コンビ）がようやく確定したわけである。良くも悪くもこの人事は、ケリー陣営の戦い振りを象徴するような経緯をたどった。

副大統領候補選びは最初から迷走した。当初は共和党のジョン・マケイン上院議員との超党派チケットを目指し、先月上旬になって断られた。なおかつ、マケインはブッシュの応援演説に回るという「ひじ鉄」ぶり。この間、ニューメキシコ州知事のビル・リチャードソン知事などが辞退を宣言し、選択肢は狭まりつつあった。最終局面のショート・リストに残っていたのは、ディック・ゲパート下院議員（ミズーリ州）、トム・ビルザック州知事（アイオワ州）、それにエドワーズ上院議員（ノースカロライナ州）だった。

この中からエドワーズが指名されたのは、「意外性」こそ乏しいものの、「納得性」は高い選択だった。先月中旬のAP通信の世論調査では、最適な副大統領候補としてエドワーズが36%の支持を集め、ゲッパートの19%、クラーク元司令官の18%を引き離れた。

ケリー候補に対する悪口として、“flip-flop”(考えをコロコロ変える人)が定着しつつある。これは彼が思慮深い人物であることの裏返しでもあり、今回の副大統領候補においても、「考えに考え抜いて、手堅い結論を得た」と言えるかもしれない。別の見方をすれば、「安定感はあるのだが、面白みには欠ける」ということになる。

あらためて、今回の副大統領発表のニュースを以下のように分解してみると、ほとんどサプライズがない。強いて言えば、興味深いポイントはWhereにある。

- Who：エドワーズ上院議員を（妥当な人物を）
- When：7月6日に（党大会の3週間前で、他に大きなニュースがない日に）
- Where：**ペンシルバニア州ピッツバーグ市において（？）**
- Why：選挙戦を活性化するため（ケリーにない要素を持つ人材）
- What：副大統領候補に指名した。

なぜ発表場所がピッツバーグなのか。ペンシルバニア州は選挙人が21人もいて、2000年にはゴアがブッシュに4.3%差で勝っており、民主党としては絶対に落とせない州である。そもそもが製造業の州であり、ブルーカラー層を中心に民主党が強く、今回は特にタレイザ・ハインツ・ケリー夫人の地元でもある¹。

しかるに、今やペンシルバニア州は「激戦州」10州のひとつに数えられている。ブッシュは過去、28回も同州に足を運んでいる。評判の悪かった鉄鋼セーフガードもこの州に焦点を当てていた。つまり絶好の狙い目なのである。現在の州知事は民主党だが²、2人の上院議員、下院議員19人中の12人、そして州の上下両院の多数党は共和党である。

広大なペンシルバニア州の中でも、東部のフィラデルフィア周辺は民主党が強い。しかるに、もう一つの大都市である西部のピッツバーグ周辺が弱い。ケリー陣営としては、ここで目立つイベントを仕掛けて、選挙運動を挺入れする腹づもりがあったのだろう。

2004年の大統領選挙は、ペンシルバニア州のような”Swing States”(投票行動が変わりやすい州)を、どちらが取るかという勝負である。全国ベースの世論調査で「XX候補がXX%リード」という情報は、極論すればほとんど意味がない。各州ごとの世論調査が重要であり、「ブッシュ/チェイニー」と「ケリー/エドワーズ」が、それぞれ選挙人の数を足していってどちらが270人を超えるかが勝負である。

2004年大統領選挙は、そのくらいミクロの戦いになっているのである。

¹ ケリー夫人の前夫、ハインツ上院議員はペンシルバニア州選出議員。ピッツバーグはハインツ・グループの地元であり、ハインツ博物館などがある。ここで人が集まらないようだと、ケリー夫人の鼎の軽重が問われる。

² 前の同州知事、トム・リッジはブッシュの盟友であり、初の本土保安省長官に抜擢された。

大統領選挙、第二幕の始まり

副大統領候補の指名を済ませたことで、2004年大統領選挙はすでに中盤戦を迎えたといえる。“The Economist”誌の名物コラムは、下記のように現状を説明している。

大統領選挙は3幕の芝居である。第1幕は現職の信任投票だ。有権者は大統領を見て「あと4年の任期に値するかどうか」を問う。答えがイエスであれば、1984年や1996年のように挑戦者が誰かは問題ではなくなる。第1幕は党大会まで続く。有権者が再選を決めかねている場合（どうやら今回はそうらしいが）、第2幕が党大会から9月まで続く。有権者はそこで挑戦者に注意を向け、「こいつは準備が出来ているか」を見る。もしそのようなら、第3幕という真のレースが始まる。両者を比較するのはそれからだ。（“Poor George” Lexington The Economist 6/26）

第1幕のブッシュの演技はお世辞にも誉められたものではなかった。そして第2幕の主演はケリーである。エドワーズとチケットを組み、今月末にボストンで行われる党大会を成功させれば、しばらくは世論調査でもリードを維持できるだろう。

ケリー候補の上げ潮ぶりは、何より選挙資金の集まり具合に現れている。過去4ヶ月間、ケリー陣営はブッシュ陣営を上回るスピードで資金を集めている。

両候補の選挙資金の変化（5月末と1月末）³

ブッシュ		ケリー
2億1535万ドル（ 1億3177万ドル）	総受取額	1億4891万ドル（ 2820万ドル）
1億5028万ドル（ 3166万ドル）	総支払額	1億2040万ドル（ 2325万ドル）
1億1026万ドル（ 9910万ドル）	手持ち金額	2850万ドル（ 160万ドル）
32万ドル（ 13万ドル）	借金	744万ドル（ 381万ドル）

さらにケリー陣営は6月に3400万ドルを集め、合計金額は1億8200万ドルとなった⁴。文字通りブッシュ陣営に迫る金額である。また、2000年にゴア陣営が集めたのが1億3280万ドルだから、民主党候補者としては堂々の史上最高額となる。

うち1億ドルは、インターネットなどを通して集まった100ドル以下の少額寄付の積み上げであるという。もちろんそれ以外の部分では、ジョージ・ソロスのような「反ブッシュ応援団」の協力があつたことは想像に難くない。ともあれ、当初、資金面での劣勢が伝えられていたケリー陣営は、その点の懸念からは自由になったといえる。

³ <http://www.opensecrets.org/presidential/index.asp>

⁴ “Kerry’s Fundraising Total Reaches \$182 Million” Washington Post July 2, 2004

ちなみに党大会で大統領候補としての指名を受けると、連邦選挙資金7500万ドルが受けられるようになり、その後の資金集めは禁じられる。余計なお節介だが、ケリーが昨年、自宅を抵当として借りた640万ドルを、余剰資金から返済させるかどうかちょっと気になる。党大会後、20日以内に返済すれば、法的にはまったく問題がないのだが。

他方、ブッシュ陣営も同様に連邦選挙資金7500万ドルを受け取る構え。こちらは党大会が終了するのが9月2日なので、8月一杯までファンドレイジングを続けることができる。こういう点において、ブッシュ陣営はつくづく抜け目がない。手持ち金額も潤沢なので、ケリー陣営に対して資金面では相対的に優位であることは、以前と変わりがないようである。

各州ごとの激戦の様子

両者が集めた選挙資金は、ごく一部の地域だけで使われることになりそうだ。すなわち、すでに旗幟鮮明な「**レッド・ステーツ**」(ブッシュ支持州)や「**ブルー・ステーツ**」(ケリー支持州)では、選挙運動を行ってもさほど意味がない。ケリーがテキサス州を取れるとは思えないし、ブッシュがニューヨーク州で勝つことも考えにくい。

現時点で、どちらが勝つか見えない「**パープル・ステーツ**」が約10州ある。次ページの表は、この世界で定評のある”The Cook Political Report”の分類を元に行っている⁵⁾。少なく数えると10州、多く数えても17州における勝ち負けが、2004年度大統領選挙の雌雄を決することになる。共和党はレッド・ステーツの211人、民主党はブルー・ステーツの207人をほぼ固めており、残る10州120人の選挙人を奪い合う戦い。270人を超えれば勝ちが決まる。

次ページを見ると、2000年選挙の結果をそのまま引きずっていることがよく分かる。ブッシュが5%以上の差で勝った州は、ほぼ2004年も勝利が見込める。同様にゴアが2000年に5%以上の差で勝った州は、ケリーが安全に勝てそうである。もちろん若干の例外はあり、2000年にブッシュが4%差で勝ったテネシー州はゴアの出身州であり、今年は安全圏のレッドである。また激戦だったオレゴン州は、現在ではブルー色を強めているといった変化がある。

結局、優劣不明のパープル・ステーツ10州の動向が最終的な鍵を握っている。そして各州の事情はそれぞれに違う。2004年米大統領選挙の行方は、パープル・ステーツへのきめ細かな対応に懸かっている。

7月6日にピッツバーグで副大統領を指名したケリーは、その日の夕刻にエドワーズと合流し、翌日には二人でオハイオ州に遊説に出かけ、コンビでの第一声を上げている。オハイオ州も戦略的重要州である。製造業が多く、保守的な地盤であるだけに、南部出身で「元工員の息子」であるエドワーズのアピールが役に立ちそうだ。エドワーズ指名は「南部狙い」ではなく、「パープル・ステーツ狙い」と見るべきだろう。

⁵⁾2004 Electoral College Scorecard”7月5日分。 <http://www.cookpolitical.com/races/presidential/current.php>

米大統領選挙、州別情勢分析

色分け	分類	州	選挙人数	2000年	知事 / 上院
共和党 (レッド) 211人	勝勢州 <i>Solid Bush</i> 15州、110人	テキサス	34	+21.9	R / DD
		インディアナ	11	+16.0	D / RD
		アラバマ	9	+15.2	R / RR
		サウスカロライナ	8	+16.3	R / DR
		オクラホマ	7	+22.2	D / RR
		カンザス	6	+21.8	D / RR
		ミシシッピ	6	+17.2	R / RR
		ネブラスカ	5	+30.4	R / RD
		ユタ	5	+43.5	R / RR
		アイダホ	4	+41.7	R / RR
		ノースダコダ	3	+29.5	R / DD
		サウスダコダ	3	+33.3	R / DD
		モンタナ	3	+26.3	R / DR
		ワイオミング	3	+42.0	R / RR
		アラスカ	3	+35.9	R / RR
	優勢州 <i>Likely Bush</i> 8州、87人	ジョージア	15	+12.0	R / DR
		ノースカロライナ	15	+12.9	D / DR
		ヴァージニア	13	+8.3	D / RR
		テネシー	11	+3.9	D / RR
		アリゾナ	10	+6.6	D / RR
		ルイジアナ	9	+7.9	D / DD
		ケンタッキー	8	+15.5	R / RR
		アーカンソー	6	+5.6	R / DD
やや有利州 2州、14人	コロラド	9	+9.0	R / RR	
	ウェストヴァージニア	5	+6.5	D / DD	
優劣不明 (パープル) 120人	激戦州 <i>toss up</i> 10州、120人	フロリダ	27	+0.0	R / DD
		ペンシルバニア	21	-4.3	D / RR
		オハイオ	20	+3.5	R / RR
		ミズーリ	11	+3.4	D / RR
		ミネソタ	10	+2.6	R / DR
		ウィスコンシン	10	-0.2	D / DD
		アイオワ	7	-0.3	D / RD
		ニューメキシコ	5	-1.0	D / RD
		ネバダ	5	+3.7	R / DR
		ニューハンプシャー	4	+1.3	R / RR
民主党 (ブルー) 207人	やや有利州 <i>lean Kerry</i> 5州、42人	ミシガン	17	-5.3	D / DD
		ワシントン	11	-5.9	D / DD
		オレゴン	7	-0.5	D / DR
		メイン	4	-5.5	D / RR
		デラウェア	3	-13.5	D / DD
	優勢州 <i>likely Kerry</i> 3州、73人	カリフォルニア	55	-12.4	R / DD
		ニュージャージー	15	-16.4	D / DD
		ヴァーモント	3	-10.9	R / DI
	勝勢州 <i>solid Kerry</i> 8州、92人	ニューヨーク	31	-26.2	R / DD
		イリノイ	21	-12.4	D / DR
		マサチューセッツ	12	-29.6	R / DD
		メリーランド	10	-16.9	R / DD
		コネティカット	7	-18.5	R / DD
		ロードアイランド	4	-31.3	R / DR
		ハワイ	4	-19.6	R / DD
ワシントンDC	3	-81.0	D /		

2000年選挙における「ブッシュ ゴアの得票率」を示したものの。赤字はブッシュ獲得州。各州の知事と2人の上院議員を、「R」共和党、「D」民主党、「I」独立派で示したものの。網掛けした7州は本誌の注目州（P6～7を参照）。

7つの激戦州を診断する

2004年大統領選挙の行方は、以下のような注目の選挙区が握っている。それぞれに事情は大きく違い、一般的な法則で「XX候補が優位」とは言いがたい。つまるところ、勝負を決するのは、それぞれの州の事情によるところが大きい。

以下、7つの注目州の見所をまとめてみる。

フロリダ州(27)

2000年の「フロリダ再集計」から3年半。537票差で決まった遺恨の州で、両陣営は必勝を期している。3月に行われたテレビ広告では、ブッシュ側は全体の20.16%、ケリー側は11.58%の予算をフロリダ州に注ぎ込んでいる。ケリーの副大統領選びにおいても、同州選出のビル・グラハム上院議員は最終段階まで有力候補だった。

勝利の鍵を握るのは、同州の人口の4.2%を占めるユダヤ人票かもしれない。ケリーが、ブッシュに負けず劣らずイスラエル寄りの中東政策を打ち出しているのは、たぶんフロリダ州の帰趨が念頭にあるから。選挙戦が過熱すれば、中東政策へのしわ寄せがありそうだ。

ペンシルバニア州(21)

前述の通り、ブッシュにとっては狙い目、ケリーにとっては防衛すべき重要州である。

同州の関心事は経済問題が中心となるだろうが、「9/11」で飛行機が墜落したことから本土防衛への意識も強く、「テロとの戦い」も重要な争点となる見込み。

オハイオ州(20)

1964年以来、常に「勝ち馬」を当ててきた”Swing States”の典型。保守的な気風のオハイオは、共和党候補の当選には欠かせない。州知事、上院2人、下院の18人中12人、州の上下両院はすべて共和党。しかし重工業中心の同州は、国際競争によって過去3年に180万の雇用を失っている。海外に派遣された予備役軍人の数でも全米一である。

ケリー/エドワーズは「通商問題」でブッシュに論戦を挑むだろうが、この州の大手雇用主にはP&G、ホンダといった多国籍企業が並ぶ。オハイオ州民は、オフショアリングの受益者でもあることに要注意。

ミシガン州(17)

自動車の街、デトロイトを擁するミシガンは、過去3回連続で民主党が押さえている。知事も2人の上院議員も民主党。普通なら楽勝と行きたいところだが、ここも共和党の「狙い目」である。かつては、ニクソン、フォード、レーガンが同州を獲得したこともある。やはり”Swing States”なのだ。

ケリー陣営は出遅れが響いている。ゲッパートを支援していた同州の組合組織は、「環境重視」のケリーに距離を置いている。デトロイト周辺に多いアラブ系住民が、ラルフ・ネーダーに投票しそうなのも頭痛の種。「雇用は回復している」ことを印象付ければ、ブッシュに勝ち目が出てくる。

同州の主要関心事に石油価格がある。冬場が寒く、自動車産業に影響し、ミシガン湖にボートを持つ住民が多いからだ。秋以後の石油価格が選挙情勢に響いてくるだろう。

ミズーリ州(11)

1900年以来、大統領選挙で勝ち馬を外したことが1回しかないという究極の”Swing States”だ。中西部と南部の両方にまたがり、性格の捉えにくい州でもある。2000年選挙では都市部は民主党、農村部は共和党とくっきり色分けされた。まさに米国の縮図。

失業率は4.7%と全国平均を下回り、経済問題の比重は軽い。社会問題に対する関心が高そうだ。保守的なこの州は銃規制に反対、中絶反対、ゲイの結婚などはもってのほかである。

ミネソタ州(10)

かつてはハンフリーやモンデールを生んだ、北欧的なリベラル州。最近では保守化傾向が進み、98年にはプロレスラー出身のベンチュラ知事が誕生。02年には共和党知事が誕生し、増税をしない公約の下で、社会サービスの削減が進んでいる。

となれば、ブッシュの狙い目になりそうだが、当地ではイラク戦争の評判が非常に悪い。反戦感情の強い州なのだ。南部流の草の根保守主義は嫌われ、シュワルツェネッガー流の穏健派が好かれるお土地柄。2000年にはネーダーが5%も得票したことも波乱要因だ。

アリゾナ州(10)

本来なら、こんなところに名前が出るはずのない共和党優位州。上院議員として、昔はゴールドウォーター、今はマケインを輩出している。2000年にはブッシュが6.6%差で勝った。

それが2002年には民主党知事が誕生。急速な変化の理由はヒスパニック人口の急増だ。今や州の人口の27%を占め、州都フェニックスはフィラデルフィアを抜いて全米第5位の都市に成長。そしてブッシュはヒスパニックの支持が低下している。

以上、”The Economist”誌が5月8日号から連載している”Swing States”シリーズの情報を中心に、7つの州の特色を取り上げてみた⁶。米国らしい多様性が浮かび上がると思う。2004年大統領選挙はそれくらい混戦だということをご理解願いたい。

⁶ そのほかに取り上げられた州として、アーカンソー、ニューメキシコ、ニューハンプシャーがある。連載は継続中。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Take a chance on me”
「副大統領候補選び」

United Staete
July 3rd 2004

* 民主党の副大統領候補はジョン・エドワーズ上院議員に決まりました。ではその前にはどんな人が下馬評に上がっていたか。 ”The Economist”誌の読み筋を記録しておきます。

< 要旨 >

ジョン・ケリーの一挙手一投足が注目されている。ワシントン・インサイダーの間では実に71人の候補者が数えられている。選挙の年の夏、ゴシップは副大統領候補一色だ。

ここ2~3週間、ケリーは国家的統一を模索していた。9/11からイラク戦争を経て、米国民は党派色に嫌気が差している。そこで白羽の矢を立てたのは共和党員のジョン・マケイン。が、ブッシュの応援に向かってしまったので、ケリーは普通の候補者選びに回帰する。

昔であれば、特定の州や地域を狙うのが常道である。例えばフロリダ選出の上院議員のビル・ネルソンとボブ・グラハム。困ったことに二人とも、フロリダ州を確保できるかどうか疑わしい。地域配慮で副大統領を選べたのは、1960年のリンドン・ジョンソンが最後だろう。

ケリーはむしろ選挙戦全体を考慮して決めるだろう。彼の選挙戦は分別臭くて退屈。民主党本流を行き、画期的な提案や政治的リスクとは無縁の「ステルス候補者」だ。確かにイラクがこのまま良ならず、有権者が景気回復を無視し続ければ、リスクを取る必要はない。ブッシュは自滅するだろう。それなら元下院院内総務のディック・ゲッパートが論理的な帰結となる。議会歴は27年。ケリーの身に何かが起きても、立派に大統領が務まる。ゲッパートは激戦州ミズーリの選出であり、労働組合に顔が利き、ラルフ・ネーダー対策にもなる。

他にブルーカラー出身の中西部狙いとしては、アイオワ州知事のトム・ビルザックがいる。国政経験はないが中道寄り、選挙戦にも長けている。外交族のジョセフ・バイデン上院議員も立派にその任を果たせよう。が、選出州であるデラウェアはケリーが勝てる場所である。

これらの妥協的な選択は、ネガティブな印象を与えるかもしれない。「反ブッシュ感情」だけでは勝てないと考えれば、ケリーはもっと選挙上手で、有権者の気持ちを捉え、活気を与えてくれる候補者を必要とする。その点、ジョン・エドワーズ上院議員はテレビ映りがよく、スキャンダルのないクリントンである。予備選挙では偉大な遊説家としての片鱗を見せた。群衆に取り囲まれているエドワーズを称し、「政界のエルビス」との呼び声もある。南部出身のエドワーズをもってしても、ブッシュから南部諸州を奪うことは容易でない。しかし中西部の地方や郊外の有権者には受ける。勝つためにどうしても必要なオハイオなどだ。

ダークホースに目を転じよう。バージニア州のマーク・ワーナー知事は共和党の助けを借りて増税に成功した。ロバート・ルービン元財務長官は、財政黒字を達成した。そして大穴、ヒラリー・クリントンがいる。「ステルス候補者」を辞めるにはこれが最適なのだが。

< From the Editor > 参院選のパロメーター

いよいよ今週末は参議院選挙の投票日です。今度の選挙は「50」がマジックナンバーだと思います。以下のような「パロメーター」を考えてみました。

投票率：50%

(期日前投票という画期的な新ルールを導入した。これで半分を割り込むようなら民主主義の危機。それとも、単に暑過ぎたということか?)

自民党の議席数：50議席

(小泉政権が「死に体」にならないギリギリの水準。これを割り込むと、政権の求心力に影響が生じよう)

民主党の議席数：50議席

(参議院もいよいよ二大政党化。非改選議席数で自民65、民主33と大差がついており、ここは大いに稼ぎたいところ。そうすれば「次の総選挙で政権奪取」の可能性が高まる)

竹中平蔵経済財政・金融担当相の得票数：50万票

(一時は100万票の呼び声もあったが、党名投票が増えそうで、個人名のハードルが低下している。この数字を下回るようなら竹中路線にイエローカード。郵政担当相は望み薄に)

ちなみに筆者は、～ はすべてクリアされると予測しておきましょう。

もうひとつ、こんなパロメーターも考えられますね。

「北海道の鈴木宗男氏、東京都の青島幸男氏、大阪府の辻元清美氏が、3人揃って当選するかどうか」

3人全員当選だと、「カムバック三人衆」が参議院無所属の席に並ぶことになります。いずれも元・実力者揃いですが、これが実現するようだと、永田町の人材不足はかなり深刻だということになりそうです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com